

令和 2 年 度

事 業 報 告 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 高山短期大学

1. 法人の概要

- ・設置する学校・学科等

高山自動車短期大学 自動車工学科
高山短期大学附属幼稚園

- ・当該学校・学科等の学生数の状況（令和2年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	在籍数
高山自動車短期大学	自動車工学科	150 名	300 名	141 名
	専攻科 自動車工学専攻	20 名	40 名	4 名
高山短期大学附属幼稚園		名	300 名	134 名

- ・役員・教職員の概要等

	理 事 数	監 事 数	評 議 員 数	教 員 数	職 員 数	備 考
法 人	9 名	2 名	19 名	- 名	1 名	
高山自動車短期大学	-	-	-	19	16	非常勤教職員は除く
高山短期大学附属幼稚園	-	-	-	13	2	〃

- ・教員の内訳

	教授（教諭）	准 教 授	講 師	助 教	助 手	男性	女性
高山自動車短期大学	4 名	1 名	8 名	5 名	1 名	19 名	0 名
高山短期大学附属幼稚園	13	-	-	-	-	0	13

- ・教員の年齢別人員

	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
高山自動車短期大学	- 名	- 名	5 名	6 名	4 名	2 名	2 名
高山短期大学附属幼稚園	-	-	1	2	1	-	9

2. 事業の概要

- ・当該年度の事業の概要

学校法人高山短期大学の令和2年度決算は令和3年5月25日に理事会並びに評議員会で審議を受け承認されました。法人全体において、教育環境の充実を図るとともに諸費の見直し等による歳出減の努力を行ないました。

- ・当該年度の主な事業の目的・計画

1. 実学を所信とする本学は、国家二級自動車整備士及び一級自動車整備士資格の全員取得を目標に掲げ、産業界が求める新技術・顧客対応能力を備えた人材育成を行う為、学科・実習教育において科目の見直しを行なったり、国際ラリー選手権への参戦を目指し学習意欲を高める等、多大な成果を上げている。幼稚園においては音楽教育を基本としながら、コンピューター操作やキッズイングリッシュの学習、お茶室を使つての日本文化教育を取り入れる事により教育の幅を広げ、質の向上に努めるとともに、園の安全管理や預かり保育の充実を図っていく。
2. 施設設備関係においては、各施設の老朽化に対応するため、施設の見直し及び実験実習棟の建築に向けた計画を進める。その他、学生や園児の安全のため各施設の見直しも進める。

- ・当該事業計画の進捗状況等

1. 国家二級自動車整備士登録試験においては、ガソリン・98.7%、ディーゼル・98.7%という高い合格率を達成した。専攻科の国家一級自動車整備士試験においても、合格率100%を達成した。
予算に於いては、計画に沿って新実習棟（名称：実習センター）の新築工事が完了した。新築に伴い最新の設備・機器を導入し当初の計画に沿って支出を行なった。また、適正な法人運営を遂行するため外部コンサルティングを委託し、広報活動の効率化などを行なっている。
2. 幼稚園においては、教育環境の健全化・充実化を図るため、体育室の照明設備をLEDに更新する工事を行なった。また、園児用の下駄箱・箆子を更新し、園児に対する安全面の向上にも配慮した。その他当園において、預かり保育の充実、広いグラウンドでの運動会、大学の記念講堂を利用した音楽会など、ほかの幼稚園にはない特色を生かした園児教育に力を入れている。その他当初の計画には無かったが、未就園児の受け入れ態勢の強化を図り、園児の確保を図るための保育所を開設した。

3. 財務状況の概要（令和2年度決算）

学校法人の設置する私立学校は、一般企業のように営利を目的とするのではなく、「建学の精神」と「教育研究の理念・目標」に基づき、自主性を重んじた教育活動と研究活動を遂行することを目的としています。

この教育研究活動をより円滑に遂行するためには、正確な財務情報から教育研究活動の結果を把握するとともに、事業計画に基づく適切な予算編成が必要となります。

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って計算書（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及びこれに付随する明細表）を作成し、その計算書に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

以下、令和2年度決算の概要について記載いたします。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中に行った教育研究活動をはじめとした全ての活動による資金の流入及び流出を正確に記録することによって、その会計年度における資金調達及び資金使途の内容並びに資金（現金及び預貯金）残高の状況を明らかにするものです。

なお、資金調整勘定には次の収支が含まれています。

- ・ 期末未収入金：当該年度中に受入れる収入の内、翌会計年度以降に入金されるもの。
- ・ 前期末前受金：当該年度中に受入れる収入の内、前会計年度までに入金されたもの。
- ・ 期末未払金：当該年度中に支払うべき支出の内、翌会計年度以降に支出されるもの。

今年度の資金収支計算書については、資金収入の合計が40億23百万円で資金支出の合計は18億66百万円となり、次年度繰越支払資金は21億57百万円となりました。

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に組み替え、近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対し、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成しています。

「教育活動」は本来の教育活動の収支

「施設設備等活動」は教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支

「その他の活動」は上記2つ以外に係る収支です。

企業会計でいえば、キャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、会計年度中の事業活動ごとの収支の均衡状態を記載することによって、その会計年度における経営状況を明らかにするものです。一般企業の作成する損益計算書も経営状況を明らかにするための計算書類ですが、会計年度中の利益計算を目的としている点が、学校法人会計の事業活動収支計算書とは性格を異にしております。

今年度の事業活動収支計算書については、収入合計額4億79百万円で、支出合計額6億22百万円、基本金組入前収支差額は△143百万円、基本金取崩額146百万円となり、翌年度繰越収支差額は3百万円の収入超過となりました。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点の資産と、その資産の源泉となった負債、基本金、繰越収支差額を記載することによって、財政状態の健全性を明らかにするものであります。

また、基本金とは次のものをいいます。

- ・ 第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書、車両等の固定資産の取得価格。
- ・ 第2号基本金：将来取得する固定資産の取得目的で積み立てた資産等の額。
- ・ 第3号基本金：奨学基金、研究基金等の資産等の額。
- ・ 第4号基本金：文部科学大臣の定める恒常的に保持すべき運転資金の額。

貸借対照表の令和3年3月31日現在の資産総額は133億30百万円、負債総額は5億93百万円となり、基本金の総額は101億89百万円となり、翌年度繰越収支差額は25億47百万円となりました。

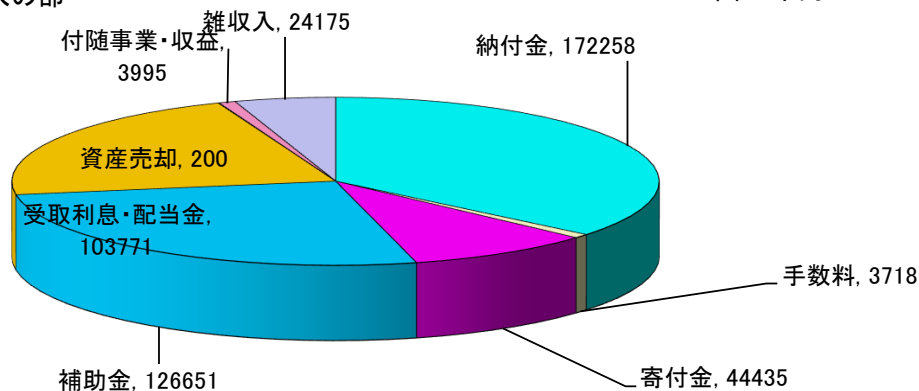
今後本法人としては、財政基盤の確立に努力し、さらなる教育環境の充実を図るものであります。

財 務 比 率 比 較 表

名 称	算 式 (×100)	28	29	30	1	2	名 称	算 式 (×100)	28	29	30	1	2
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	55.7	59.6	65.3	65.6	70.2	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}}$	84.6	84.8	84.7	85.1	83.6
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	106.5	130.5	133.5	149.8	191.2	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	96.1	96.6	96.3	96.7	95.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.6	34.2	38.1	35.1	40.5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	834.1	1032.2	931.0	1094.4	641.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.4	13.5	15.6	13.2	15.5	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	3.9	3.4	3.7	3.3	4.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業収入-基本金組入額}}$	100.7	113.7	126.7	116.1	129.8	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	4.0	3.6	3.9	3.4	4.7
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	52.4	45.7	48.9	43.8	36.7	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	19.9	19.7	19.0	19.1	19.1

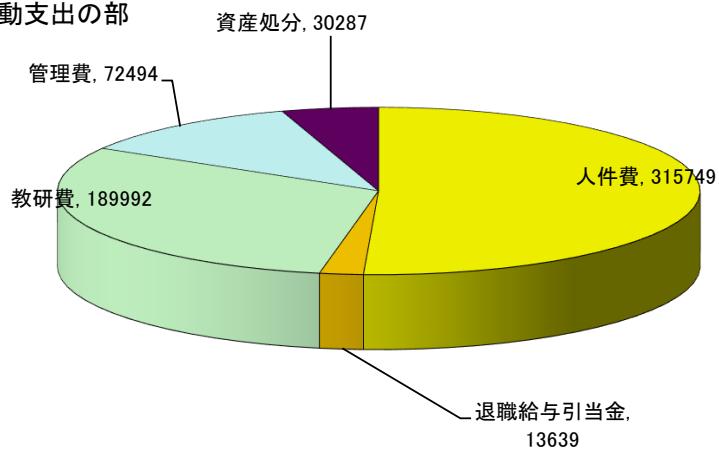
事業活動収入の部

単位:千円



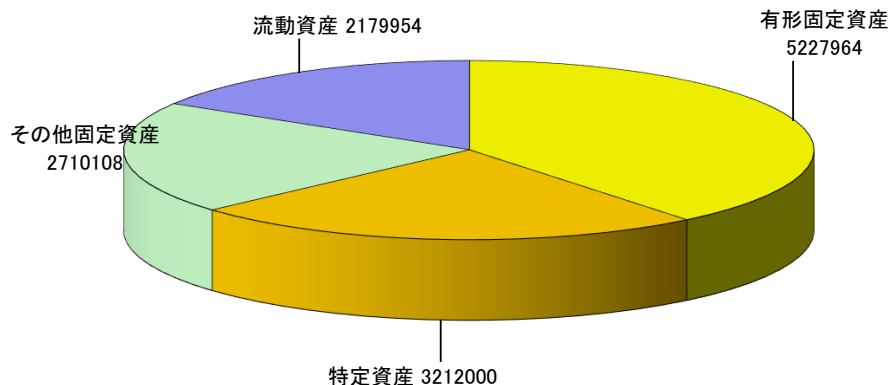
事業活動支出の部

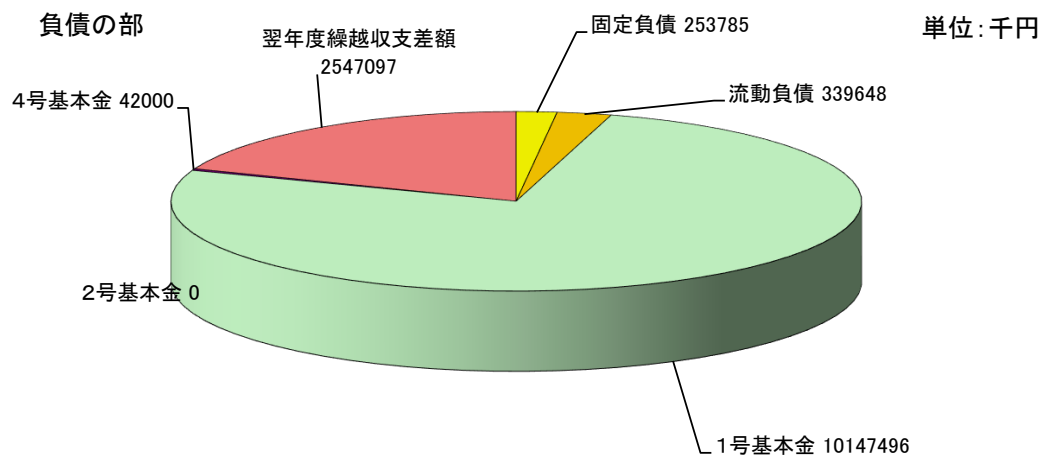
単位:千円



資産の部

単位:千円





4. 令和3年度教職員及び学生数の状況（令和3年5月1日現在）

- 当該学校・学科等の学生数の状況

学校名	学科名	入学定員	収容定員	在籍数	定員充足率
高山自動車短期大学	自動車工学科	145 名	295 名	132 名	44.75 %
	専攻科 自動車工学専攻	20 名	40 名	4 名	10.00 %
高山短期大学附属幼稚園		名	250 名	147 名	58.80 %

- 教職員の概要等

	教員数	職員数	備考
高山自動車短期大学	19 名	17 名	2名専攻科含む
高山短期大学附属幼稚園	13	2	

非常勤教員	非常勤教員比率
3 名	13.64%
4 名	23.53%

学生数/教員
8.84 名

- 教員の内訳

	教授（教諭）	准教授	講師	助教	助手
高山自動車短期大学	4 名	2 名	7 名	5 名	1 名
高山短期大学附属幼稚園	13	-	-	-	-

男性	女性
19 名	0 名
0	13

- 教員の年齢別人員

	80歳代	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
高山自動車短期大学	- 名	- 名	5 名	7 名	3 名	3 名	1 名
高山短期大学附属幼稚園	-	-	-	2	3	-	8

令和2年度
事業報告書

学校法人 高山短期大学
高山自動車短期大学

1. 教育環境整備

- ・ 令和2年度は、学生数（新入生）の減少に伴い、3棟ある学生会館のうち1棟（B館）を休館して対応することとしていたが、コロナウイルス感染防止対策のため、収束までの期間は、従来の2人部屋（A館）をすべて1人部屋として稼働し徹底的な対策を実施した。学生会館以外に居住する学生の健康管理体制についても、国や県のガイドラインに則り、学生が安心して学べる環境を整備した。
- ・ 本学は開学以来、国家二級自動車整備士登録試験合格率において常に全国トップクラスの合格率を誇ってきた。国家二級自動車整備士取得は本学教育の大きな要である。令和2年度卒業生においても、2級ガソリン・98.7%、2級ジーゼル・98.7%という高い合格率を達成でき、すべての受験者が2級ガソリンまたは2級ジーゼルのいずれかの資格を取得した。
- ・ 本学の特徴ある授業の一つである「世界ラリー実習」においては、WRC、APRCなどの国際格式競技への参戦を、コロナウイルス感染症の影響により、本年度は断念せざるを得なかった。
- ・ 予算計画においては、学生数減少により奨学金の支出は減少となったが、教育研究費と実験実習費ともに増額計画にて積極的な教育および研究活動への取組みを支援する体制としていたが、コロナ禍の影響により特に研究活動における行動制限もあり、支出は減少となった。
- ・ 教育におけるコロナ感染対策としては、学生に一律5万円の教育環境整備費（オンライン：パソコンおよび通信環境整備）を支給した。
- ・ 附属幼稚園においては、文部科学省に附属保育所の開設申請を行い、令和3年1月に認可された。これにより令和3年2月より2歳児からの受け入れを開始した。
- ・ 令和3年2月15日、念願であった「実習センター」が竣工し、式典を2月25日に実施した。総工費は約18億円。電動化や自動運転など激変する自動車産業界にあって、新時代に即した教育環境を実現した施設は、無柱でワンフロアの広大な実習エリア、省エネに配慮した冷暖房及び空調の完備、学生ラウンジ、女子学生のパウダールームなど快適な授業空間と学生の憩いの場を創造する施設となり、実学教育のさらなる充実を目指していく教育施設となった。

2. 管理運営

- ・ 施設管理については、耐震の補強等を計画的に進めているが、未実施の対象施設として実習棟（昭和 49 年 10 月築）がある。この施設に関しては解体を前提としていることから耐震補強は実施しなかった。文化記念講堂の吊り天井の耐震補強は、令和 2 年度は実施せず、令和 3 年度に着工する計画に変更した。
- ・ ガバナンスにおいては、理事会による適正な法人運営、規程の見直しや実態に即した運用の検討、私学法改正による寄付行為や規程等の見直し、備付や公表基準に基づいた対応など、法令遵守体制が正しく機能した。
- ・ 令和 2 年 9 月に一般財団法人大学・短期大学基準協会が定める短期大学評価基準（第三者評価）を受け、令和 3 年 3 月基準協会から「適格」と認められた。
- ・ 令和 3 年 2 月に前田克郎氏が第 4 代理事長に就任し新体制となった。新理事長は 3 月末までに全教職員に対する個別のヒアリングを実施し、令和 3 年度の体制と業務改善に向けた取り組みを開始した。
- ・ 予算管理については、管理経費などの支出について各課からの購入依頼の都度必要性についての検証を実施し経費削減に努めた。また突発的な支出や予算を大きく超える購入等については、経費調整を行い、有効的な経費活用を実施した。
- ・ 令和 2 年 10 月より、(株)タナベ経営によるコンサルティングを開始した。フェーズ I として、教職員、学生に対するアンケートの実施、全教職員との面談（ヒアリング）を実施し、ブランディング、業務改善、留学生に対する今後の取組に対するプロジェクトを立ち上げ、特に学生募集強化として令和 4 年度生の確保に向け令和 3 年度も継続中である。

3. 広報活動

- ・ 令和2年度の募集活動はコロナ感染症による影響もあり、高等学校への訪問回数や、ガイダンスの実施が前年比約55%に減少した。またオープンキャンパス参加者については前年比67%（154人）となった。
- ・ 募集活動の資料については、今年度の計画に合わせて自動車科のある高等学校や工業系の高等学校を中心に広く全国に郵送対応を行った。
- ・ 令和3年度の入学生については募集定員145名に対し、志願者82名、入学者77名の結果となった。
- ・ 中期事業計画では、目標の入学者75名に対し102.6%、前年比として約1.4倍の増加の実績となったが、令和3年度学生数は収容定員295名に対し45%に留まり、令和3年度の私立大学等経常費補助金の交付対象から外れることとなった。
- ・ 本年度から(株)タナベ経営のコンサルティングにより、入試広報課を主体とする組織横断的なブランディングプロジェクトチームを組成し、新たな広報活動に取り組む体制とした。これまでの活動の在り方や効果などを検証し、達成すべき目標を明確化、戦略を考え、具体的な施策を打つ態勢とし現在進行中である。
- ・ 広報費の支出については「受験生への訴求力を増した広報媒体」「オープンキャンパスの改革」「学外ガイダンス・模擬授業の積極的な参加」「高校訪問等のこれまでの取組みの継続と特別指定校等の提携校との親交」を重点に学生募集活動を計画したがコロナ感染症の影響もあり、オフラインでの活動費用（訪問やガイダンスのための出張、高等学校教員オープンキャンパス）等に対する支出が大きく減少した。